

# 社会資本総合整備計画

だいさん きち い きじゅうたくけい かく あきた けんの しろち い き  
(第三期地域住宅計画(秋田県能代地域))

(第1回変更)

能代市

令和7年11月

社会資本総合整備計画                      社会資本整備総合交付金												令和07年11月25日
計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県能代地域））											
計画の期間	令和 0 6 年度    ~    令和 1 0 年度   （5年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	能代市											
計画の目標	<p>本市の公営住宅は、昭和50年までに供給された住宅が309戸と全ストックの35.6%に上り、老朽化や経年劣化が進んでいる。</p> <p>一方、民間の住宅については、新耐震基準に適合しない住宅の耐震化が進まず、今後いつ起こるか分からない大規模な地震に対する安全性の確保ができていない。</p> <p>こうしたことから、安全・安心に暮らせる居住環境を整備するため、公営住宅等の今後の活用について、効率的かつ効果的な方策を選定し、ライフサイクルコスト縮減および居住環境の質の向上を図る。</p> <p>また、地震による建築物の倒壊などにより生じる、人身・物的被害を防止・軽減させるため、既存建築物の耐震化促進を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）	1,197	A	1,186	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0.91    %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ R6当初 ）	（ R8末 ）	（ R10末 ）
1	住宅の耐震化率を84%（ R6 ） から88%（ R10 ） とする			
	耐震性が確保された住宅の割合 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅戸数）／（住宅総戸数）	84%	%	88%
2	福祉対応型改善事業を実施した市営住宅の割合を0%（ R6 ） から36%（ R10 ） とする			
	福祉対応型改善事業を実施した市営住宅の割合 （福祉対応型改善事業実施率）＝（事業実施戸数）／（管理戸数）	0%	%	36%
3	老朽化した市営住宅の割合を11%（ R6 ） から7%（ R10 ） とする			
	耐用年限を超過した市営住宅（政策空き家を除く）の割合 （老朽化市営住宅率）＝（政策空き家を除いた耐用年限超過戸数）／（管理戸数）	11%	%	7%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化計画見直し	能代市						3		-
	A15-002	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善事業（福祉対応型） 、2団地13棟	能代市						51		策定済
	A15-003	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	30戸（～R6）、36戸（R7～）	能代市						53		-
	A15-004	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅政策推進事業	住宅政策の推進に資する事業 （住生活基本計画見直し）	能代市						4		-
	A15-005	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等整備事業	万町住宅整備2棟36戸	能代市						1,010	0.91	策定済
										小計						1,121			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断	能代市						3		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修、建替え、除却	能代市						53	-	
	A16-008	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	エレベーターの防災対策改修	能代市						9	-	
											小計						65		
											合計						1,186		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等整備事業	万町住宅の駐車場整備（基幹事業対象外）	能代市						10	-	
		基幹事業と一体になり、公営住宅等整備事業の円滑な実施が期待できる。																	
	C15-002	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	公営住宅等整備事業	万町住宅の入居者仮移転先借上による家賃補償（基幹事業対象外）	能代市						1	-	
		基幹事業と一体になり、公営住宅等整備事業の円滑な実施が期待できる。																	
												小計						11	
											合計						11		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	468				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	468				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	468				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県能代地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]



計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県能代地域))		
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度 (5年間)	交付対象	秋田県能代市

